（注記事項）

1．貸借対照表関係

⑴　当期の運営費交付金により財源措置が手当てされない引当外賞与見積額　34,280千円

⑵　運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　4,167,736千円

2．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,074,404千円
（うち定期預金	44,000千円）
資金期末残高	1,030,404千円

⑵　重要な非資金取引

①　現物寄附の受入による資産の取得

構築物	851千円
工具器具備品	5,869千円
図書	3,427千円
美術品	1千円
車両運搬具	804千円
自動車リサイクル料	7千円
計	10,960千円

3．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち、102,425千円は地方公共団体からの出向職員に係るものです。

4．重要な債務負担行為　（単位：千円）

件　名	契約済額	平成29年度支出予定額	平成28年度支出決議済額
図書館改修工事	329,400	197,640	131,760
図書館改修工事（設計変更）	11,556	6,984	4,572
図書館改修電気設備工事	85,320	51,192	34,128
図書館改修機械設備工事	89,100	53,460	35,640

5．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用に当たっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、株式等は保有していない。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（※）	時価（※）	差　額
①　現金及び預金	1,074,404	1,074,404	—
②　未払金	(749,704)	(749,704)	—

（※）　負債に計上されているものについては（　）で示している。

①　現金及び預金、②　未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

6．賃貸等不動産の時価等に関する注記

当法人は、賃貸等不動産を有しているが、重要性が乏しいため記載を省略している。

7．資産除去債務に関する注記

⑴　資産除去債務とは、当該有形固定資産の除去に関して、法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものをいう。

対象としては、本学に存在する有害物質の有無及び除去費用に関する財源措置の有無等を鑑み、以下のとおりとする。

①　「石綿障害予防規則」を根拠とするアスベスト

②　「放射線同位体元素等による放射線障害の防止に関する法律」を根拠とする放射線

③　「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」を根拠とするコンクリートガラ

④　その他個別契約を根拠とする原状回復義務

⑵　支出発生までの見込期間については、本学における有形固定資産の減価償却の会計処理方法である法人税法に基づく耐用年数とする。

割引率については、財務省が公開する国債金利情報のうち、財務諸表作成年度が経過した後に訪れる最初の公開基準日の金利を採用する。ただし、当該情報にない期間の金利については、別に積算することとする。

⑶　当事業年度期首における資産除去債務は519,813千円であり、建物の使用による資産除去債務についての時の経過による当期増加額は7,977千円、期末残高は527,790千円であった。

8．重要な後発事象

該当事項無し

国立大学法人名古屋工業大学平成28事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人名古屋工業大学平成28事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成29年10月6日

愛知県名古屋市昭和区御器所町字木市29番

国立大学法人名古屋工業大学

学長　鵜飼　裕之

貸　借　対　照　表

（平成29年３月31日現在）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地		15,124,160
建物	23,703,937	
減価償却累計額	△ 10,019,436	13,684,500